

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 1 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K03539

研究課題名(和文)自由通商の近代日本政治史

研究課題名(英文)Japanese political history of "Liberty of Trade"

研究代表者

瀧口 剛 (Takiguchi, Tsuyoshi)

大阪大学・法学研究科・教授

研究者番号：10257959

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、大阪財界、犬養毅、芦田均の動向を通じて自由通商志向の政治的社会的潮流が果たした役割を解明した。また自由通商志向の社会的、地域的基盤として関西・中国圏先進地域の重要性が明らかになった。政党内閣期まで関税引き上げが進展しなかった原因の一つは、これらの勢力の政治的影響力がある。

しかし、自由通商志向を持つ政治経済的アクターの軌跡は、特に戦中から戦後にかけて一様ではなかった。戦時体制下において、大陸との関係が深い大阪財界は大東亜共栄圏にコミットしてゆく。他方で自由通商とも縁の深い芦田は、戦時において自由主義的・非主流派のポジションを保持し、戦後の活動へとつなげてゆくことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、研究の進んでいない自由通商をめぐる近代日本政治史を実証的に明らかにしたところにある。特に自由通商を支持する経済界の動向や政党人の動きについて、一次資料を用いて明らかにした。

本研究は近代日本に関する歴史的研究であるが、グローバル化が進行する一方で格差の問題に起因するナショナリズムの衝突が見られる中で、現代の通商秩序と政治の関係を考察する手がかりを得られるものと考えられる。

研究成果の概要(英文)：In this study, we have clarified the role played by free-trade oriented trends by studying Osaka business world, Tsuyosi Inukai and Hitoshi Ashida. Moreover, the importance of the Kansai-Chugoku region as a free trade-oriented social and regional base became clear. One of the reasons why the High tariff did not progress was due to the political influence of these forces.

However, the trajectory of political and economic actors with a free trade orientation was not uniform, especially during and after the war. Under the war system, the Osaka business world, which has a deep relationship with the continent, commits itself to the Greater East Asia Co-Prosperty Area. On the other hand, Ashida, who has a close relationship with free trade, would maintain the position of liberal and non-mainstream attitude during the war and lead to post-war activities.

研究分野：日本政治史

キーワード：近代日本政治史 自由通商 大阪財界 犬養毅 芦田均

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

米国における反自由貿易をかかげる大統領の登場にも明らかなように、現代国際政治において自由貿易の拡大と各国の国内利害の調整はきわめて困難な問題を孕んでいる。また通商政策は安全保障政策ともリンクし、複雑な総合作用をもたらしている。

他方で通商政策と安全保障政策の複合的な関係は、位相を異にしつつ歴史上にも見られる。20世紀前半の東アジアにおいて、摩擦を含みながらも米国の門戸開放政策に共鳴する日本の自由通商指向と国際協調の間には一定の関係があった。他方で自由通商秩序の崩壊、すなわち世界恐慌後におけるブロック経済化の進行が、アジア太平洋戦争の一因となったことは知られている。しかしその国内的要因について十分に研究されているとは言いがたい。

以上を踏まえて本研究の第一の課題は、戦間期を中心とする近代日本の「自由通商」指向と結びついた国際協調の支持基盤を、産業・金融界、政党（地域的支持基盤を含む）、外務省のネットワークのあり方に探ることである。第二に国際協調崩壊から戦時体制形成への「自由通商」支持ネットワークの変容と関与のあり方を探求することとした。

このような着想の基盤は、研究代表者及び分担者のこれまでの研究にあった。研究代表者の瀧口は自由通商運動が有力であった戦間期の大阪財界に注目してその政党内閣との関係について研究を進めてきた。また研究分担者の矢嶋は、外交官から政党政治家に転身した芦田均の対外観と政党活動の関心に焦点をあてて、英米協調・自由通商の立場から一貫してブロック化に反対した芦田の動向に関心を持った。また研究分担者の久野は、国民党から革新倶楽部、政友会を率いる犬養毅の政策と地元岡山や関西地域の地方経済界の動向の関係を研究してきた。そこから犬養の「産業立国」論を中心に政党の通商政策と地方基盤の関係の研究を着想した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、近代日本における「自由通商」指向の政治史上の役割を探求することである。20世紀前半の東アジアにおいて自由通商指向と自由主義的政治潮流及び国際協調の間には一定の関係があり、他方で自由通商秩序の崩壊、すなわち世界恐慌後におけるブロック経済化の進行が、アジア太平洋戦争の一因となった。

これを踏まえて本研究の具体的課題は、第一に戦間期を中心に自由通商を支持する基盤と有力な保護主義的潮流を抑え込んだ政治メカニズムを明らかにし、第二に国際協調崩壊から戦時体制形成へと至る過程のなかで「自由通商」支持ネットワークがどのように変容し、またこれに関与したのかを探求することである。さらに自由通商の潮流が戦後に与えた影響をも探求することとした。

3. 研究の方法

自由通商政策の形成、展開過程を日本の国内勢力、特に財界、政党などのあり方に注目して多面的に再検討する本研究は、資料収集・分析と分担者の共同討議によって遂行された。

史料に基づく実証を基盤とする本研究においては、第一次資料・公刊資料の調査・収集、特に国内外での資料調査・収集に重点を置いた。瀧口の英国ナショナルアーカイブズでの資料収集、矢嶋による米国国立公文書館で資料収集、久野の国立国会図書館憲政資料室、東京大学大学院法学政治学研究所附属近代日本法政史料センター原資料部、岡山県立記録資料館、犬養木堂記念館、野崎家塩業歴史館での資料調査などである。

他方で、その間、研究者各自が収集した史料の分析を逐次進めるとともに、大阪大学を中心に定例研究会を開き意見の交換を行い、研究を進めた。

4. 研究成果

(1) 本研究では、大阪財界、犬養毅、芦田均の動向を通じて自由通商への志向を持った政治的社会的潮流が果たした役割を解明した。自由通商志向の社会的、地域的基盤として関西・中国圏先進地域の重要性が明らかになった。大阪財界のみならず本研究において重要な政治家である、犬養毅、芦田均はこれらの地方に地盤を持つ政治家であった。これらの政治的な中心地東京とは距離があり産業保護政策を受けることが少なかった繊維など軽工業と貿易の盛んなこれらの地域は、自由通商志向の支持基盤となった。政党内閣期まで関税引き上げが進展しなかった原因の一つは、これらの勢力の政治的影響力がある。

しかし、自由通商志向を持つ政治経済的アクターの軌跡は、特に戦中から戦後にかけて一様ではなかった。戦時体制下において、大陸との関係が深い大阪財界は大東亜共栄圏にコミットしてゆく、そのプロセスを明らかにした。他方で自由通商とも縁の深い芦田は、戦時において自由主義的・非主流派のポジションを保持し、戦後の活動へとつなげてゆくことを明らかにした。

(2) 大阪財界については、自由通商運動の動向を政党内閣期から戦時に至るまで分析した。特に民政党内閣の自由主義的政策の支持基盤となったのが大阪財界であったこと、なかでも重要な役割を果たしたのが自由通商運動を主導した平生鈞三郎らであった。この運動は商工省や中央財界の鉄鋼関税引き上げを阻止する影響力を持っていた。

しかし戦時には、大阪財界は大東亜共栄圏形成に一定の役割を果たすようになる。本研究は自

由通商運動の変質を、平生鈞三郎や栗本勇之助の活動を通じて明らかにした。またやがて大東亜共栄圏へと流れてゆく大阪財界とアジア主義との関係を「東方文化連盟」の活動を通じて明らかにした。

これにより資料に基づいて実証的に描かれてきたとは言いがたい大阪財界の政治経済的軌跡をあきらかにした。

(3) 明治後期～第一次世界大戦期における立憲国民党および立憲同志会 憲政会の地域的基盤の特徴を再検討した。具体的には、この時期の岡山県において民力休養路線のもとで展開した政治運動を追跡し、犬養毅を首領とする立憲国民党が岡山県に確固たる支持基盤を構築していくことを解明した。そのうえで、立憲同志会 憲政会の重要な支持基盤が経済的先進地域にあることを指摘した。第二に、明治・大正期における犬養毅の国家構想が「貿易立国」構想が体系化されていく過程を跡づけた。当初、保護貿易論を主張していた犬養は、日清戦後に松方正義の「健全財政」主義に接近していくなかで自らの主張を更新していき、北清事変期に「支那保全」=貿易立国構想を打ち立てるに至り、さらに日露戦争以降、経済的軍備論 産業立国論へと展開させていくことを明らかにした。

以上のように、犬養毅・立憲国民党の分析を通して、明治期～第一次世界大戦期における政党の「貿易立国」・通商政策が、関西などの経済的先進地域に立脚しうることを明確化したことが最大の成果である。今後は、こうした地域的基盤を踏まえて、1920～1930年代の憲政会・民政党の自由通商志向を捉えなおすことが必要となる。

(4) さらに本研究では、自由通商派の一角を形成した外務省連盟派の活動について、その代表的な人物であった芦田均に着目して、戦前から戦後にかけての動向を明らかにした。国際連盟を重視する立場から満洲事変以後の日本の膨張政策とアウトルキーの形成に異を唱えた芦田は、戦後になると、国際連合による集団安全保障体制を支持し、ソ連を中心とする共産主義圏への対抗から再軍備の主唱者となる一方で、国内においては修正資本主義の立場から福祉国家路線を支持した。こうした芦田の足跡から、戦前以来の自由通商派が戦後にかけて「埋め込まれた自由主義」へと移行していく軌跡の一端が明らかとなった。

戦間期から戦後にかけての芦田の軌跡から従来の研究が描いていたナショナリストとは異なる芦田像が提示された、今後は、その戦後の役割をさら検討したい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 瀧口剛	4. 巻 69-3・4
2. 論文標題 東方文化連盟 一九三〇年代大阪のアジア主義	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 阪大法学	6. 最初と最後の頁 487 520
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久野洋	4. 巻 685号
2. 論文標題 日清戦後の対外硬派 大手倶楽部の動向を中心	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本史研究	6. 最初と最後の頁 47-64
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 矢嶋光	4. 巻 第68巻第1号
2. 論文標題 外務省連盟派とその政策 戦前外交官のキャリアパスと『機関哲学』の形成と継承	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 名城法学	6. 最初と最後の頁 180-202
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11501/2809052	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 矢嶋光	4. 巻 第16号
2. 論文標題 書評 酒井一臣著『帝国日本の外交と民主主義』	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 パブリック・ヒストリー	6. 最初と最後の頁 76-80
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） info:doi/10.18910/66443	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久野洋	4. 巻 126-12
2. 論文標題 立憲国民党の成立 犬養毅と坂本金弥の動向を中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 史学雑誌	6. 最初と最後の頁 38-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久野洋	4. 巻 265
2. 論文標題 犬養毅・立憲国民党の地方基盤 大正期「第三党」構想の前提	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ヒストリア	6. 最初と最後の頁 211-240
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 瀧口剛
2. 発表標題 東方文化連盟 一九三〇年代大阪のアジア主義
3. 学会等名 第13回「現代中国と東亜新格局」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 久野洋
2. 発表標題 犬養毅の対外論と大陸人脈
3. 学会等名 第87回内務省研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 久野洋
2. 発表標題 犬養毅の対外論
3. 学会等名 第4回東アジア日本研究者協議会国際学術大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 瀧口剛
2. 発表標題 「栗本勇之助と大東亜共栄圏への道－大阪財界と戦時体制－」
3. 学会等名 大阪大学政治史研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 矢嶋光
2. 発表標題 芦田均の国際秩序観と対ソ認識 戦前と戦後の連続と変容
3. 学会等名 第115回軍事史学会関西支部定例研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 矢嶋光
2. 発表標題 戦間期「新外交」論者の冷戦認識 芦田均の積極的再軍備論
3. 学会等名 北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター平成30年度公募研究（プロジェクト型）報告会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 久野洋
2. 発表標題 日清・日露戦争期における犬養毅の対外論
3. 学会等名 大阪歴史学会近代史部会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 久野洋
2. 発表標題 東アジアの歴史認識・歴史叙述をめぐる日本の同時代史
3. 学会等名 第12回国際学術会議「現代中国と東アジアの新環境 改革開放40年の歴史認識」(国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 久野洋
2. 発表標題 犬養毅の対外論 日清戦後を中心に
3. 学会等名 大阪大学政治史研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 矢嶋光
2. 発表標題 外務省『連盟派』とその政策
3. 学会等名 国際政治学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 瀧口 剛、醍醐 龍馬、片山 慶隆、久野 洋、久保田 裕次、中谷 直司、小野 博司、鄒 燦、矢嶋 光、高橋 慶吉、野間 俊希、田中 仁	4. 発行年 2020年
2. 出版社 大阪大学出版会	5. 総ページ数 432(59-90, 169-205, 275-302)
3. 書名 近現代東アジアの地域秩序と日本	

1. 著者名 矢嶋光	4. 発行年 2019年
2. 出版社 吉川弘文館	5. 総ページ数 318
3. 書名 芦田均と日本外交	

1. 著者名 田中 仁、金子 肇、水羽 信男、丸山 鋼二、吉田 豊子、瀧口 剛、松重 充浩、劉 宏、高橋 慶吉、柳 鏞 泰、許 育銘、江 沛	4. 発行年 2017年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 230(89-105)
3. 書名 21世紀の東アジアと歴史問題	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	矢嶋 光 (AKIRA YAJIMA) (30738571)	名城大学・法学部・准教授 (33919)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	久野 洋 (HISANO AKIRA) (10795181)	神戸大学・人文学研究科・特別研究員 (PD) (14501)	